



ジェコス株式会社

2022年3月期

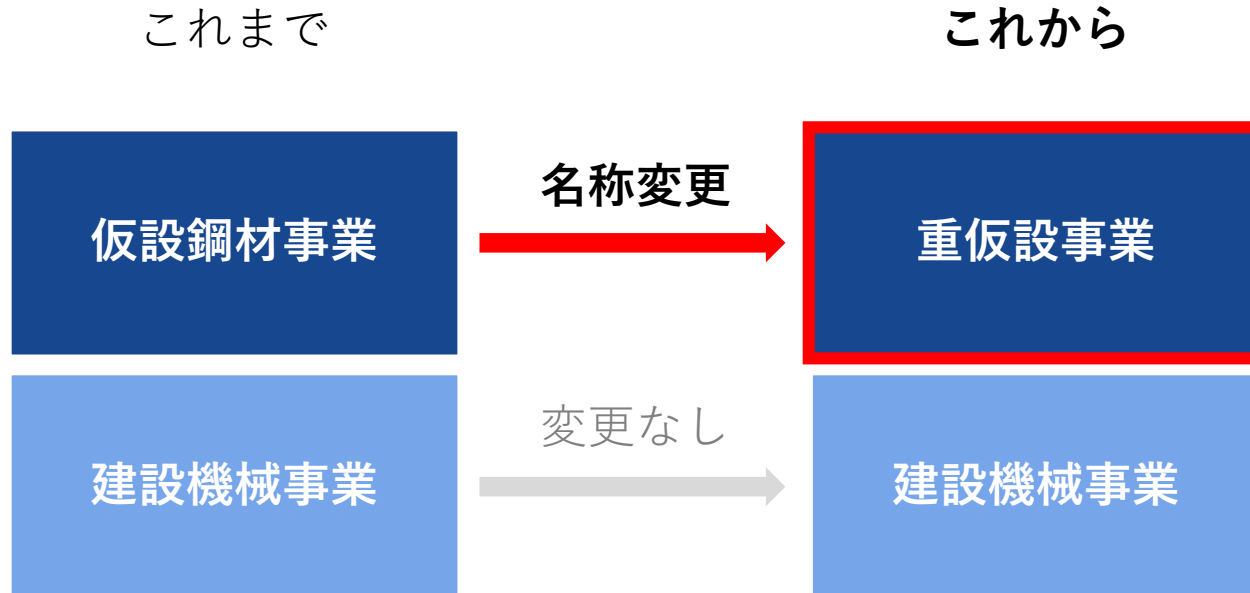
決算説明会

2022年4月27日

INDEX

1	2022年3月期決算概要	4
2	2023年3月期業績予想	10
3	経営方針と中期経営計画の進捗	16
4	APPENDIX	32

セグメント名称の変更



「仮設鋼材事業」を「重仮設事業」に変更。
セグメント情報に与える影響なし。

1

2022年3月期決算概要

2022年3月期決算概要

売上高は微増となるも、諸物価の高騰および競争激化に伴う採算性低下等により経常利益は減少。また特別損失として北海道地区の減損損失を計上

(百万円)	21年3月期 実績	22年3月期 実績	増減額	増減率 (%)	当初予想 (2021.4.23公表)	当初予想比
売上高	110,206	113,997	3,790	+3.4%	111,000	+ 2.7%
売上総利益	19,967	19,011	▲956	▲ 4.8%	—	
営業利益	6,072	4,705	▲1,367	▲ 22.5%	5,550	▲ 15.2%
経常利益 経常利益率 (%)	6,500 5.9%	5,238 4.6%	▲1,262	▲ 19.4%	5,900	▲ 11.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,549	3,326	▲1,223	▲ 26.9%	4,050	▲ 17.9%

セグメント別実績

(百万円)	21年3月期 実績	22年3月期 実績	増減額	増減率 (%)
売上高	110,206	113,997	3,790	+ 3.4%
重仮設事業	100,304	104,519	4,215	+ 4.2%
建設機械事業	13,327	13,686	359	+ 2.7%
調整額	▲3,424	▲4,208	▲784	
経常利益	6,500	5,238	▲1,262	▲ 19.4%
重仮設事業	6,482	5,098	▲1,383	▲ 21.3%
建設機械事業	472	346	▲126	▲ 26.6%
調整額	▲454	▲206	247	

重仮設事業

- 材料と工事の一括受注を軸に、コストだけでなく提案力、品質等を合わせた総合的な競争力向上と、価格適正化、生産性向上に注力
- 鋼材、原油、諸物価の高騰および競争激化に伴う採算性低下により経常利益は減少

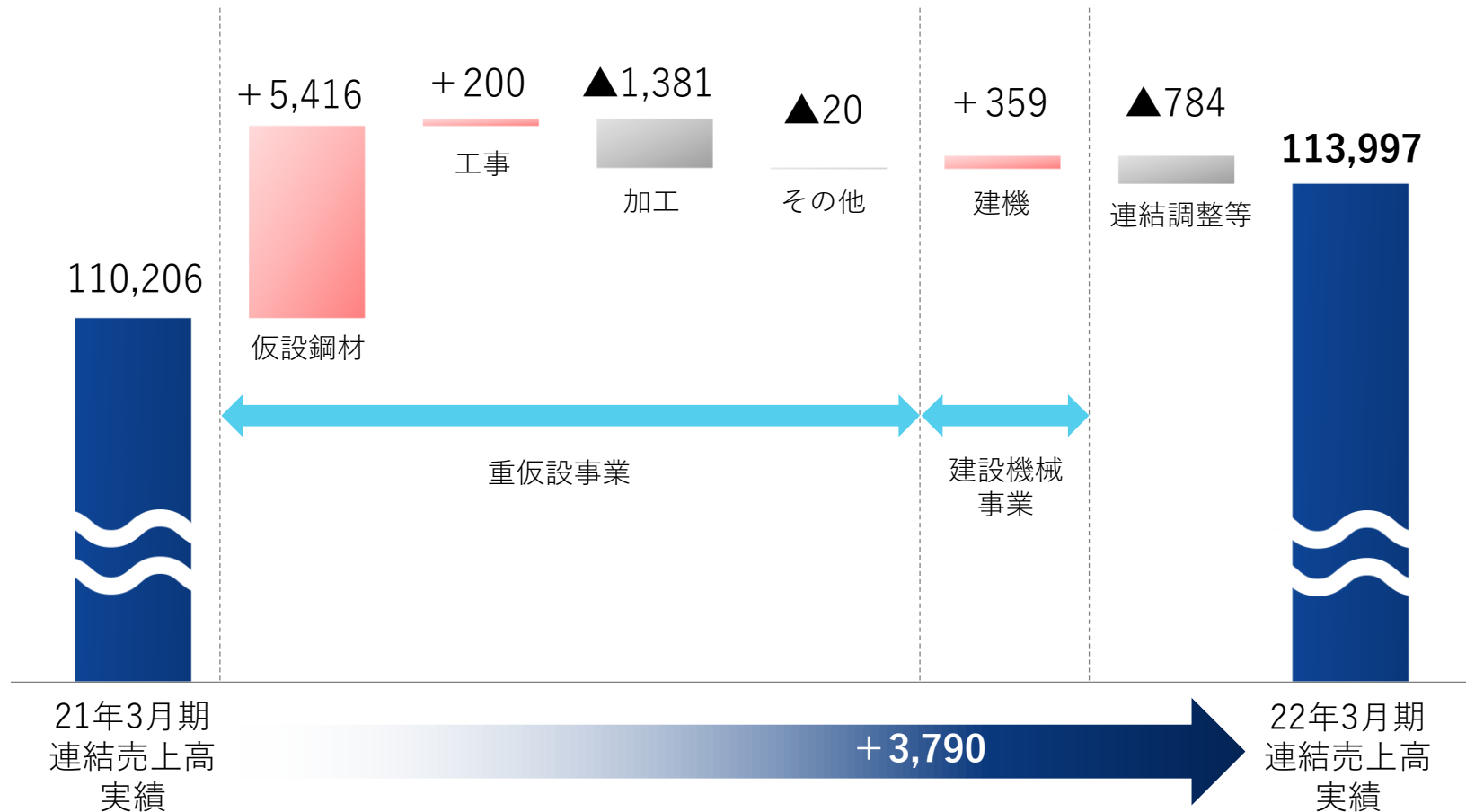
建設機械事業

- ジェコスと建機子会社の連携、土木分野への取り組みを強化
- 競争激化の影響を受け経常利益は減少

連結売上高の増減要因

加工が減少したものの、仮設鋼材（賃貸・販売）は増加し、合計では微増

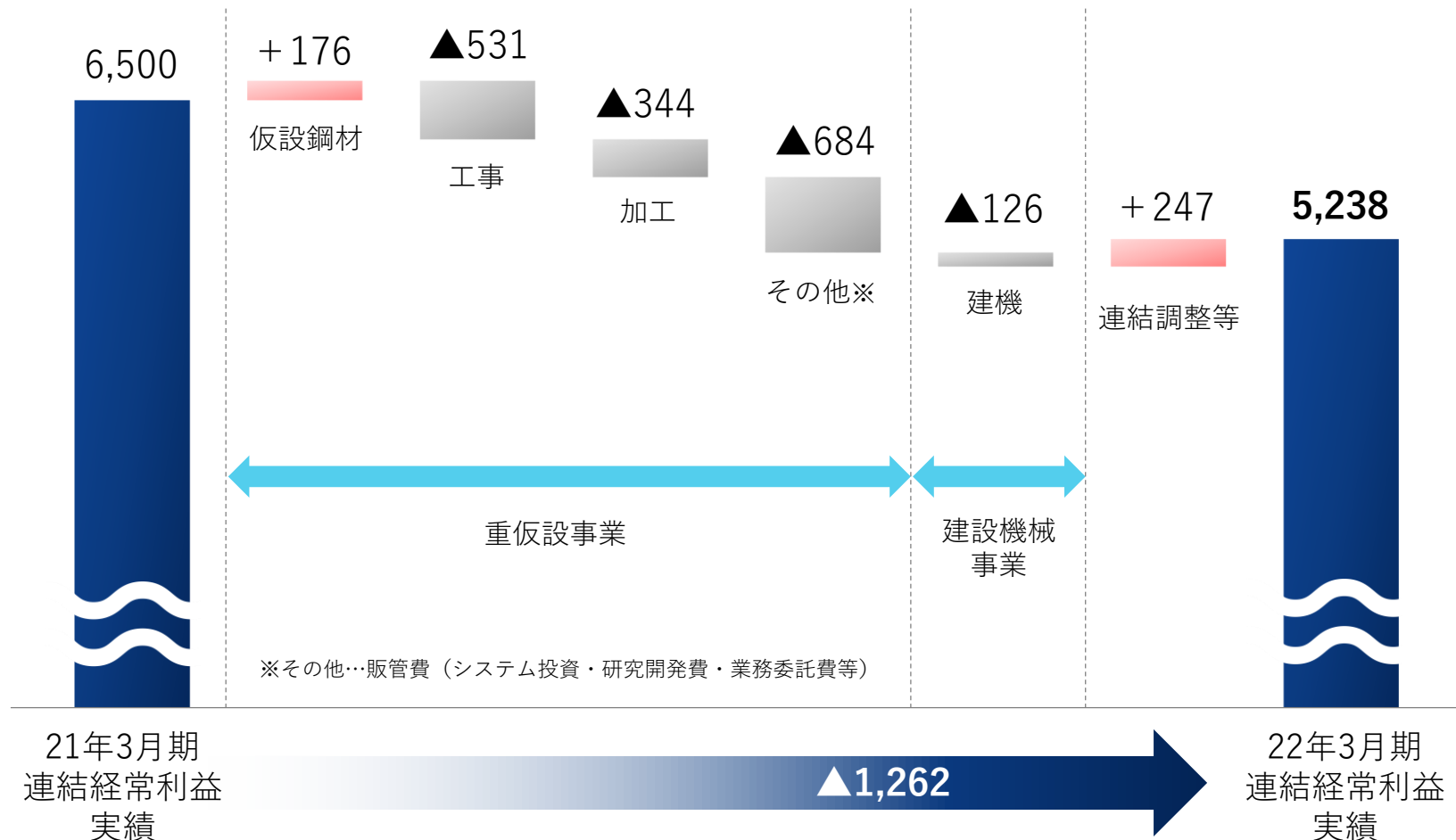
(単位：百万円)



連結経常利益の増減要因

工事・加工の採算性低下、収益基盤整備の費用増加により減益

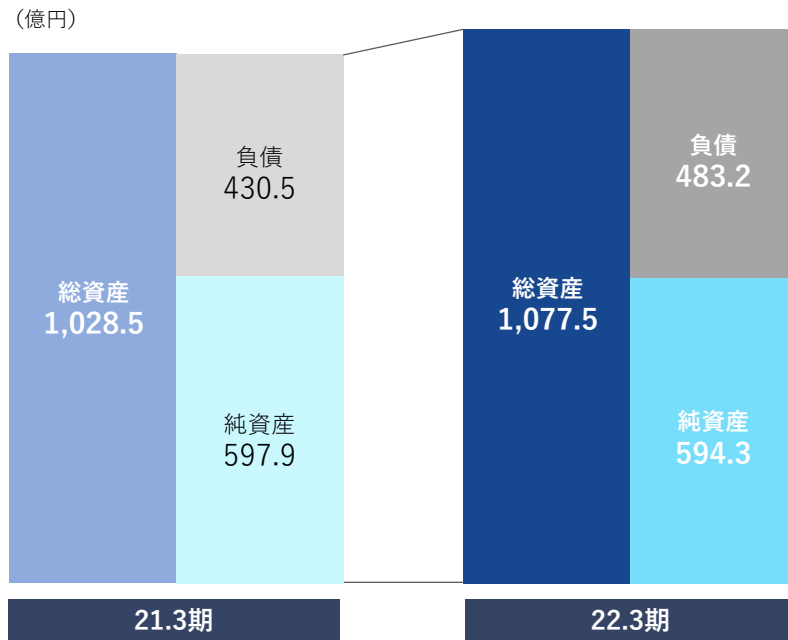
(単位：百万円)



連結貸借対照表／キャッシュ・フロー

貸借対照表

- 手元キャッシュ(預け金)が増加し総資産増
- 借入金返済が進みD/Eレシオは低下

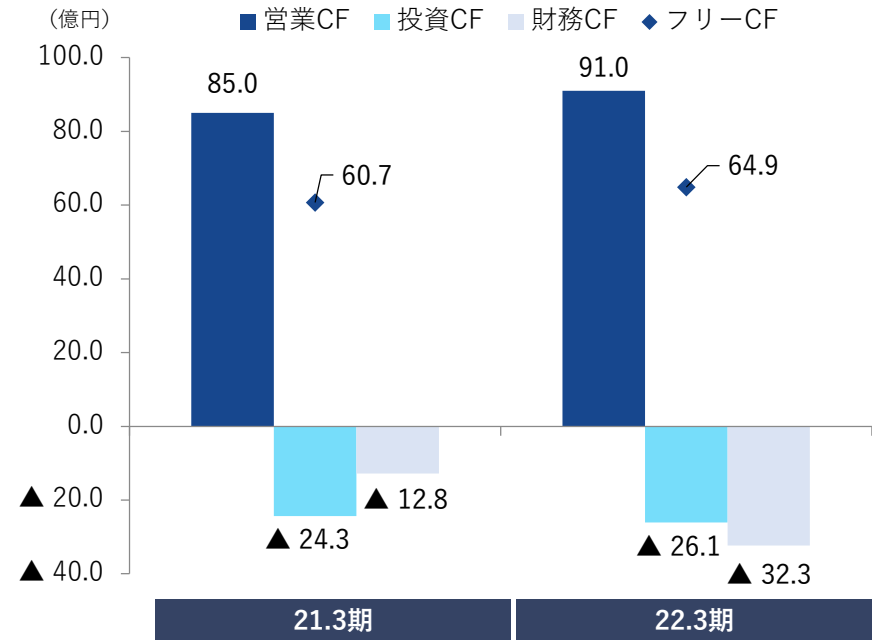


自己資本比率 **55.2%** (▲ 3.0p)

D/Eレシオ **3.6%** (▲ 3.3p)

キャッシュ・フロー

- 投資増を営業CFでカバーし、フリーCF増加
- 借入金を19.6億円返済



2

2023年3月期業績予想

2023年3月期業績予想

上期は厳しい状況が続くが、下期から大規模物件の本格化が見込まれ、増収増益見通し

(百万円)	22年3月期 実績		23年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	50,276	113,997	53,200	115,000	+2,924	+1,003
営業利益	1,953	4,705	1,850	4,950	▲103	+245
経常利益 経常利益率 (%)	2,162	5,238 4.6%	2,000	5,300 4.6%	▲162	+62
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,467	3,326	1,300	3,550	▲167	+224
1株当たり配当金	15円	35円	15円	35円		

セグメント別業績予想

(百万円)	22年3月期 実績		23年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	50,276	113,997	53,200	115,000	+2,924	+1,003
重仮設事業	45,815	104,519	47,400	102,600	+1,585	▲1,919
建設機械事業	6,615	13,686	7,000	14,700	+385	+1,014
調整額	▲2,154	▲4,208	▲1,200	▲2,300	+954	+1,908
経常利益	2,162	5,238	2,000	5,300	▲162	+62
重仮設事業	2,219	5,098	1,900	4,750	▲319	▲348
建設機械事業	128	346	250	700	+122	+354
調整額	▲186	▲206	▲150	▲150	+36	+56

23年3月期の事業環境と見通し

重仮設事業

- 需要は、上期は厳しい状況が続くが、下期から大規模物件の本格化が期待される
- 資源価格、諸物価の上昇傾向は長期化が懸念される
- コストアップ転嫁による価格適正化、機械化による生産性向上を進めるが、鋼材販売抑制および収益基盤固めのための費用増加により減収減益見込み

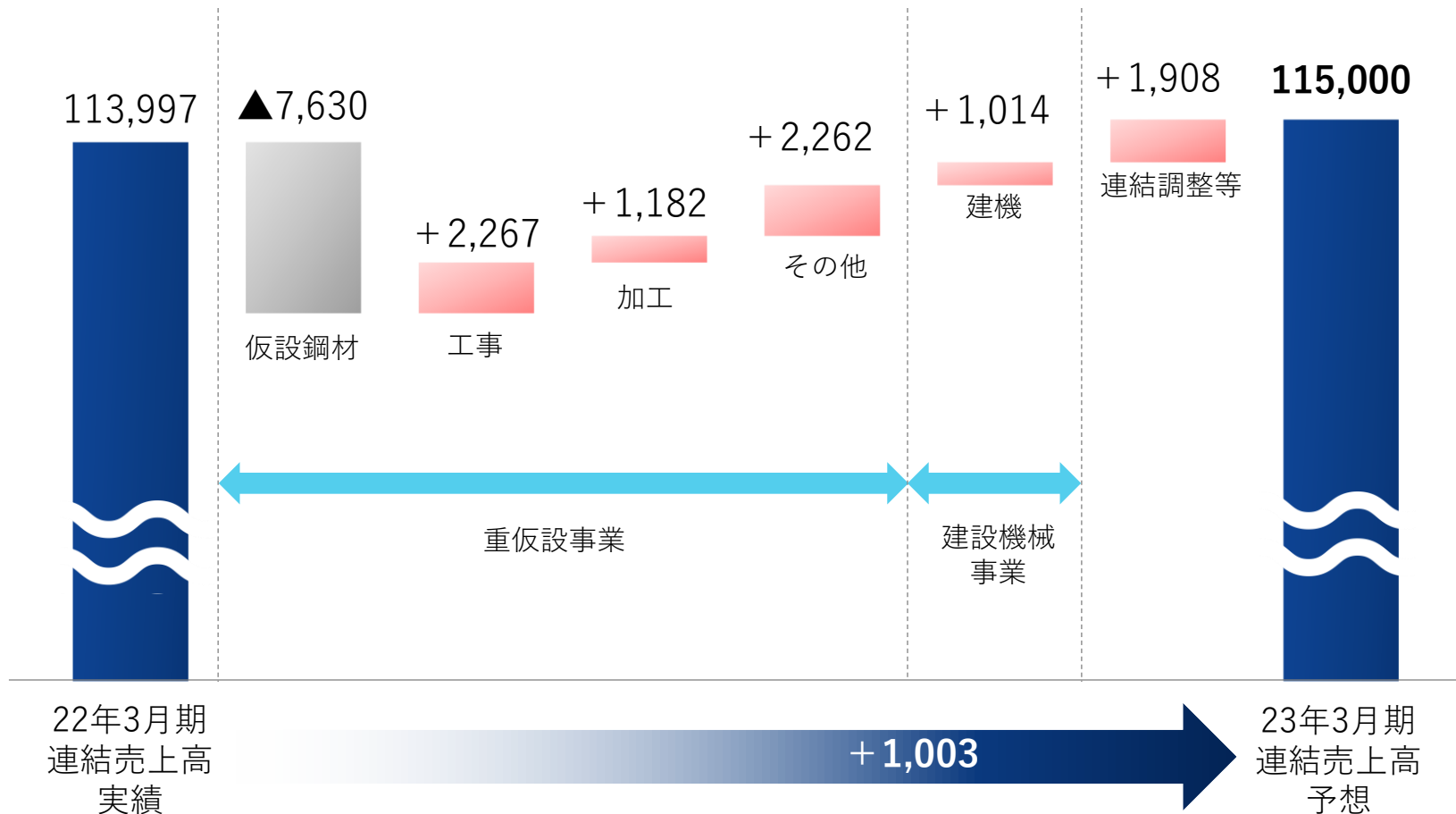
建設機械事業

- 競争の激しい状況は当面続く見通し
- 子会社統合効果（資産購入集約、既存資産の再配置等）を早期に実現することで増収増益を計画

連結売上高の増減予想

新規購入抑制のため仮設鋼材（販売）は減少するも
工事、加工、建機の受注拡大により増収を目指す

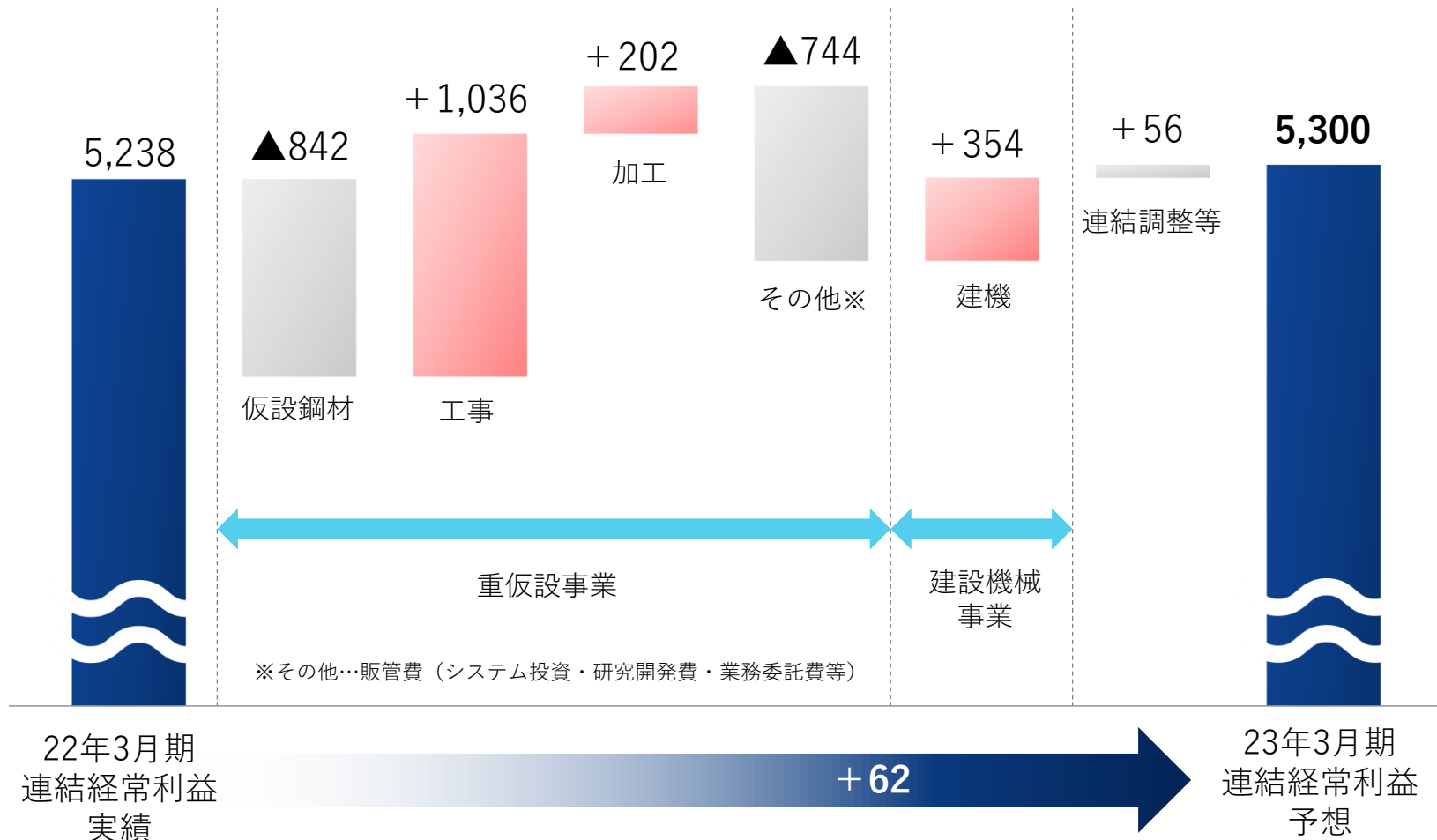
(単位：百万円)



連結経常利益の増減予想

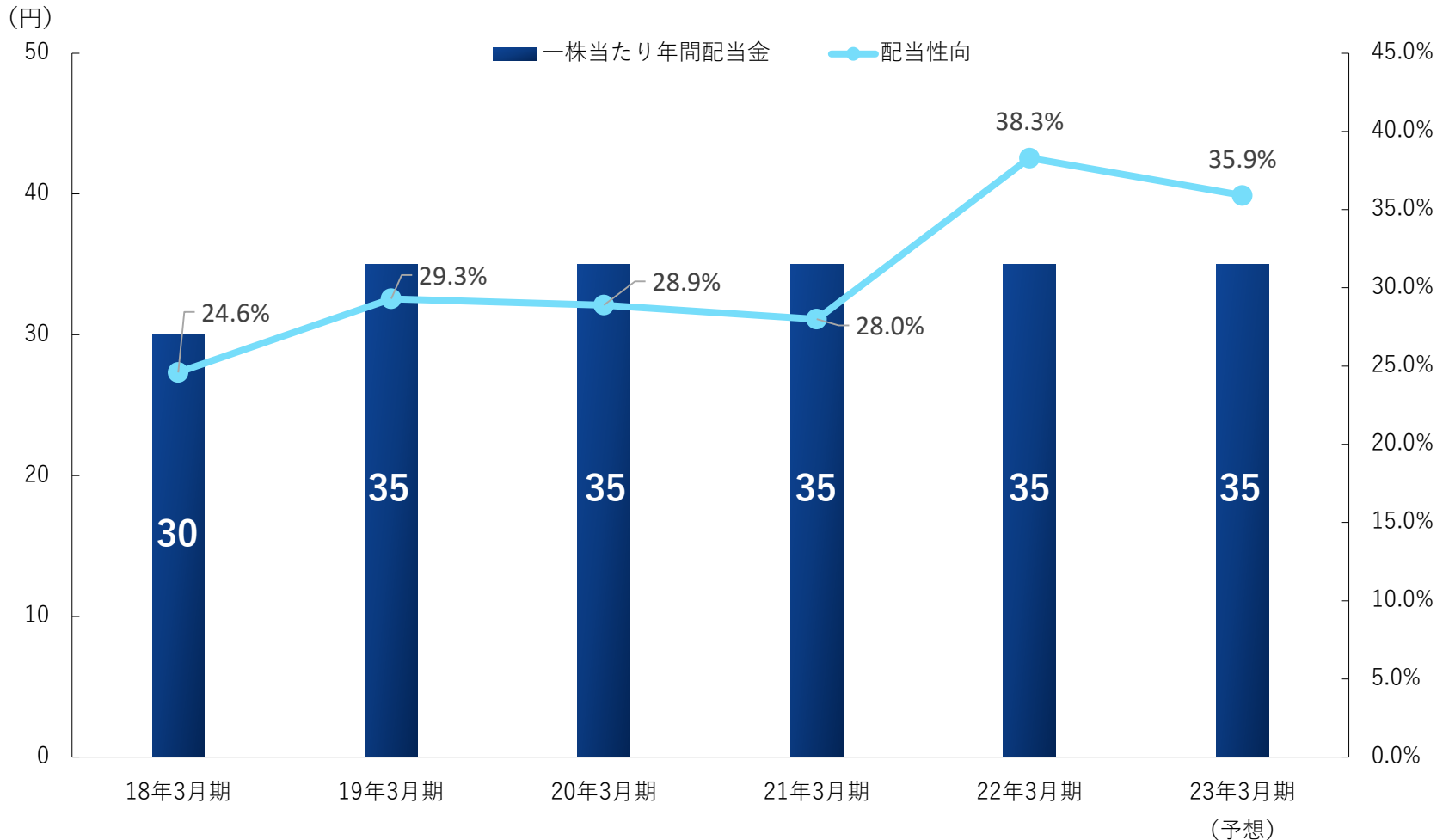
土木工事のシェア拡大と山留周辺工事拡販、
建機子会社の統合効果実現により増益を目指す

(単位：百万円)



株主還元

**2022年3月期は計画比減益となったが配当は維持。
2023年3月期も35円配当を継続予定（配当性向35.9%）**



3

経営方針と中期経営計画の進捗

変わらない軸



世の中の役に立ち、誰かに
喜んでもらえる仕事がしたい

家族や社外の人に、
胸を張って語れる会社になりたい

代表取締役社長 **野房 喜幸**

当社は「安心、安全な社会の建設に貢献し、働きがいの向上を追求する企業」へというビジョンの下、安全、そして、地域社会や地球環境等へも十分な配慮をしながら、重仮設工事のトップランナーとして培ってきた技術・知見・スケールメリットを活かし、建設業界の幅広いニーズにお応えし続けています。

これからも、鋼材のリース（リユース）という環境負荷の低い事業の特徴も一層活かしながら、有する強みを更に伸ばし、世の中の役に立ち、社員全員が胸を張って語れる企業を目指してまいります。

1985年（昭和60年）	3月	一橋大学 商学部卒業
1985年（昭和60年）	4月	川崎製鉄株式会社入社
1995年（平成7年）	5月	ジョージワシントン大学 経営大学院（MBA）修了
2009年（平成21年）	4月	JFEスチール株式会社 営業総括部 輸出総括室長
2011年（平成23年）	4月	同社 経営企画部 海外事業総括室長
2016年（平成28年）	4月	同社 常務執行役員
2019年（平成31年）	4月	同社 専務執行役員
2021年（令和3年）	6月	当社 代表取締役社長

社名の由来と新たなミッション

GECOSSの由来

GENERAL
CONSTRUCTION
SUPPORT
SYSTEM

当社の主要な営業展開先である建設業を、
総合的にサポートする体系を表現したもの

10年VISIONに基づく
新たなミッション

GROWING
ENTERPRISE
CONTRIBUTING
SAFE
SOCIETY

安全な社会に貢献する（成長）企業へ

培ってきた強み

営業、技術、現場の
三位一体で強みを発揮

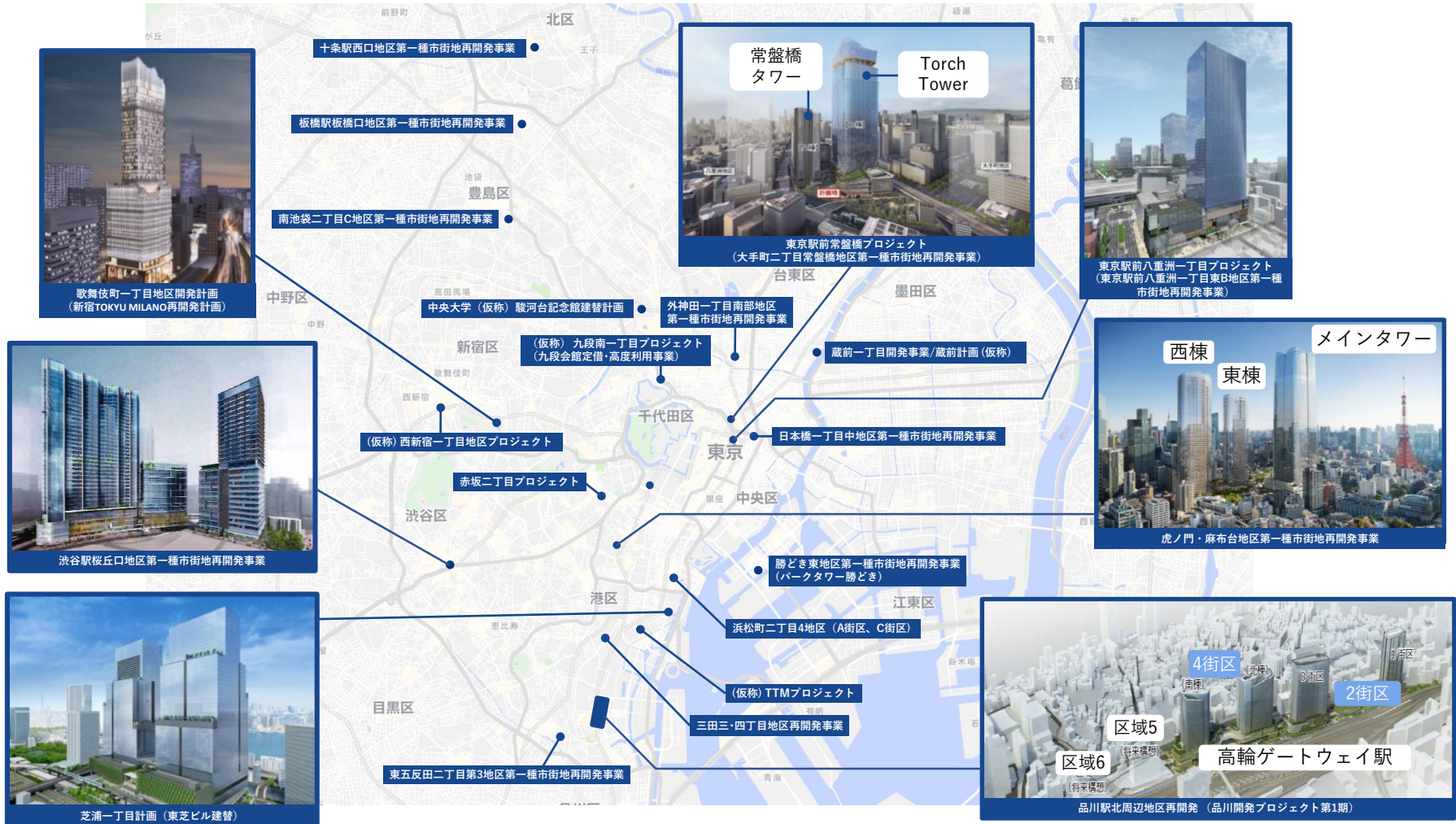


会社を誇れる人材

安心・安全／法令遵守を
最優先する風土

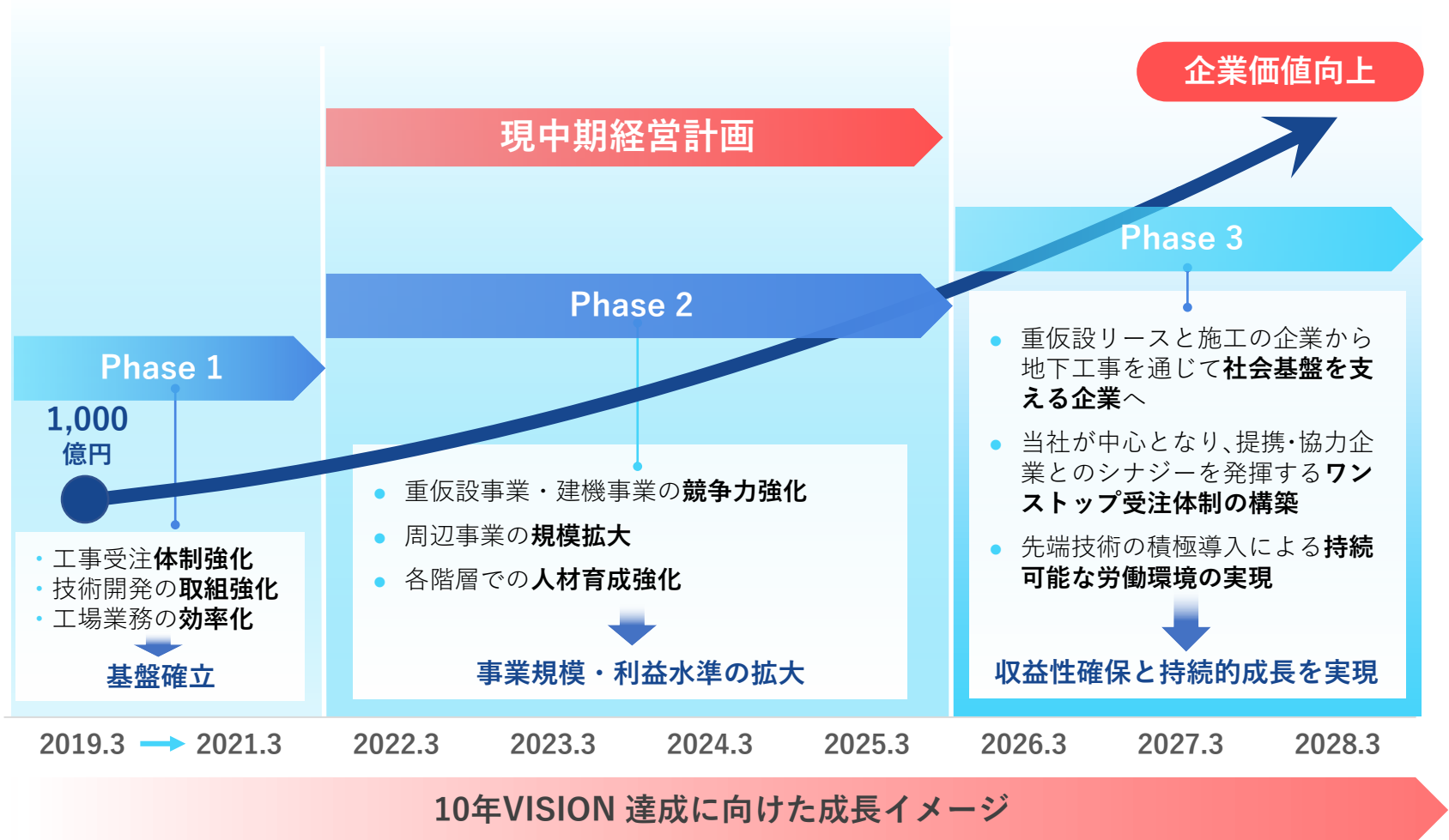
当社が参画する首都圏再開発案件

首都圏で進む多くの大型再開発案件に当社が参画



10年VISIONと中期経営計画

「安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業」へ



中期経営計画

中期経営計画達成に向け、今年度は収益基盤の足場固めに注力し、需要回復期に備える

(百万円)		22年3月期 実績	23年3月期 予想	中期経営計画 25年3月期
収益目標	売上高	1,140億円	1,150億円	1,400億円
	経常利益	52.4億円	53億円	100億円
	ROS	4.6%	4.6%	7%
財務目標	ROE	5.7%	5.9%	10%程度
	自己資本比率	55.2%	56%程度	60%程度
	D/Eレシオ	3.6%	3.4%	実質無借金継続
配当性向		38.3%	35.9%	30%程度

中期経営計画の重点施策

1

重仮設事業の
コスト競争力向上と
シェア拡大

4

建機事業の収益力向上

2

加工事業の規模拡大

5

海外展開における
事業モデル再構築

3

地下工事一式受注、
仮設橋梁事業、
インフラメンテナンス
事業の成長加速

6

ICT推進、人材育成

中期経営計画の進捗と今後

取り組み・実績（2022年3月期）

- **技術開発**の推進による、提案営業の強化
- 土木工事シェア拡大と重仮設周辺工事分野拡販のため**オトワコーエイ**を子会社化
- 経営資源集中と店舗網拡大のため**建機グループ5社**を統合
- 仮橋物件受注拡大に向けた保有在庫の積極的設備投資と橋梁点検分野への進出
- 東南アジアODA案件対応
- 溶接ロボット導入による生産性向上
- マネージャー層、中堅層、若手層それぞれに対する課題認識と施策設定

今後の取り組み

- 社会ニーズに応じた新技術・新工法導入による営業力強化と持続可能な事業体制構築
- パートナー企業の選定、提携・M&Aによる地下工事一式受注体制の確立
- 全国的なJFEグループとの協業・連携強化による建機・加工・橋梁・インフラ事業のワンストップ営業体制確立
- ベトナムローカルパートナーとの関係構築、ASEAN他国での出資事業検討
- DXを用いた業務フロー再整備による持続可能な労働環境整備
- 育成マインドを高め、成果につながる階層別教育・OJT実行体制の確立

技術開発の推進

10年VISION達成に向けた 技術開発の中期経営計画目標

重仮設技術の更なる進化

- 業界トップレベルの商品ラインナップ
- 様々な環境に対応可能な施工技術開発
- リユース商品の拡充

持続可能な事業体制への変革

- 製品の製造プロセスを中心とした
機械化・自動化、ICT活用

インフラメンテナンス サービスの提供体制を強化

- 従来の重仮設の枠組みを超えた
技術開発

取り組み

- 覆工板締結装置「ジェコス ロック®」の本格販売を開始
- 回転杭を用いた仮橋構造の開発による環境負荷低減
(使用鋼材料の低減)
- バイプロと圧入を併用した最新鋭杭打機の導入による環境
負荷低減 (セメント使用料の低減)

- スチールセグメント溶接ロボットを増設し、
本格稼働を開始
- 製品検査にデジタル技術 (3Dスキャン) を導入し、
検査業務を合理化
- リース製品の補修作業の機械化に着手し、
鋼矢板等の自動水洗装置を実用化

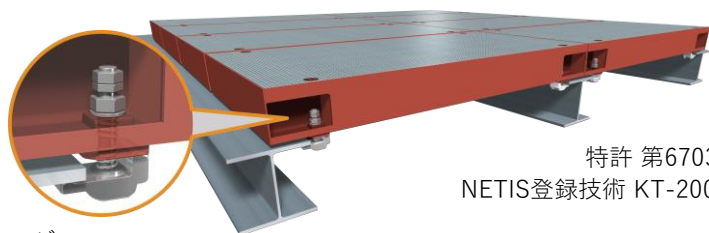
- 高速道路のリニューアルに対応した工法開発を推進
 - ・ DAYFREE® (大林組殿) 向け仮設床版の開発と拡販の推進
 - ・ 仮設橋梁PABRIS®のレベル2地震動を考慮した
耐震設計サービスを開始
- インフラ更新対応商品の更なる品揃えのための
商品開発の推進

業界トップレベルの商品ラインナップにより、重仮設事業の更なる強化を図ると共に、機械化・自動化、ICT活用を進め、グリーンでサステナブルな事業推進体制を構築

新製品

ジェコスロック®の本格販売を開始

(覆工板締結装置)



特許 第6703178号
NETIS登録技術 KT-200151-A

ジェコス
ロック

- 設置時間の大幅な短縮
- バタつき防止により周辺環境にも優しい

新機種

最新鋭の杭打機を導入し、施工を合理化

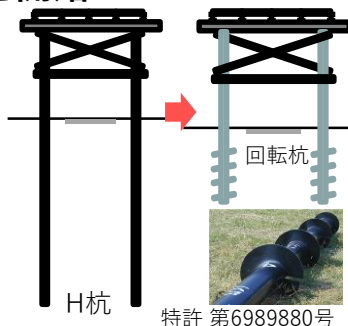
- 高出力バイブロと圧入機の併用により高い施工能力を実現
プレボーリング不要
 - ・ 工期の短縮
 - ・ 無排土
- セメント不使用
 - ・ CO2削減



新工法

回転杭を用いた仮橋構造を開発 実プロジェクトへの適用を開始

- 中間層支持で杭短尺化
 - ・ 工期の短縮
 - ・ 鋼材重量の削減
- 回転杭による無排土施工
 - ・ 産廃ゼロ
- セメント不使用
 - ・ CO2削減



H杭
特許 第6989880号

新設備

スチールセグメント溶接ロボットを増設

- ロボット増設によりセグメント溶接作業を最適化
 - ・ 生産性向上
 - ・ 省人化



オトワコーエイの子会社化

背景

当社の工事業は、2011年度比で倍増しているものの、更なる成長には**工事部門の強化が必須**

選定理由

オトワコーエイは土木工事で豊富な実績。同社が有する工法開発の知見・重仮設周辺事業ネットワークは、当社の重点施策である「**土木工事部門の強化**」「**地下工事一式受注**」の**ロードマップに合致**

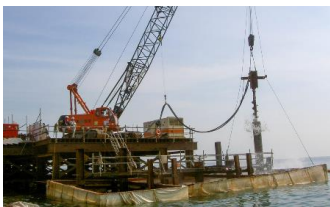
期待できるシナジー



両社の強みを活かし、双方の課題を解決し更なる事業拡大を図る

オトワコーエイ会社紹介

特殊基礎工事の
エキスパートとして
社会に貢献



手延べ栈橋工法



KOSMOSゴンドラ工法



マルチドリル工法



全周回転工法



OTO工法（ヘリコプター搬入）

地域密着型営業という従来の強みを維持強化しつつ、 経営資源の集約と収益力を強化を推進

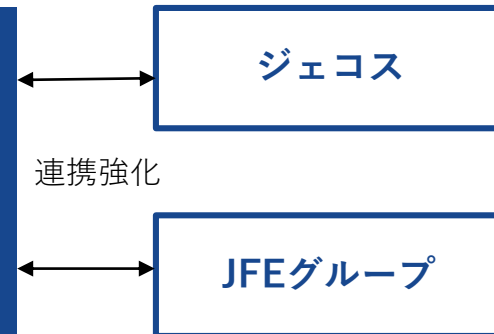
レンタルシステム関東

レンタルシステム東北

レンタルシステム東海

レンタルシステム西日本

レンタルシステム信越



事業の拡大・成長に向けた体制整備を推進

統合効果

資産構成の
見直し

規模拡大のコスト
メリット享受

全社レベルの
戦略明確化

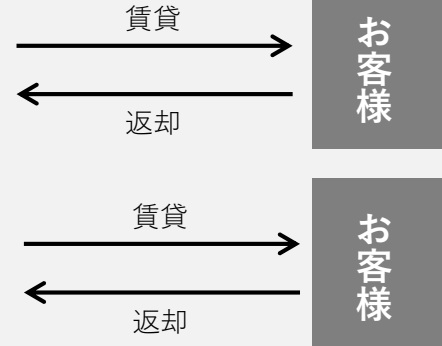
スピーディーな
課題解決

店舗網・
営業拠点の拡大

SDGsの取り組み

仮設鋼材の 再利用

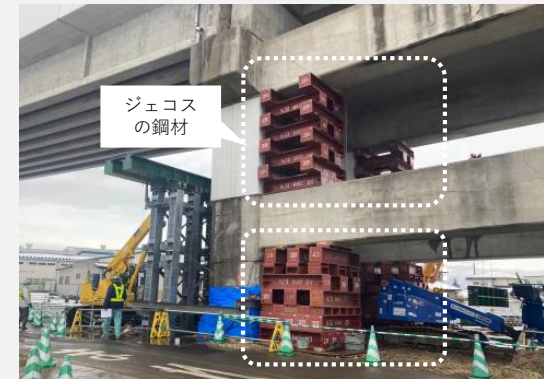
12 つくる責任
つかう責任



災害復旧に貢献



東北新幹線 福島－仙台間
被災箇所普及工事



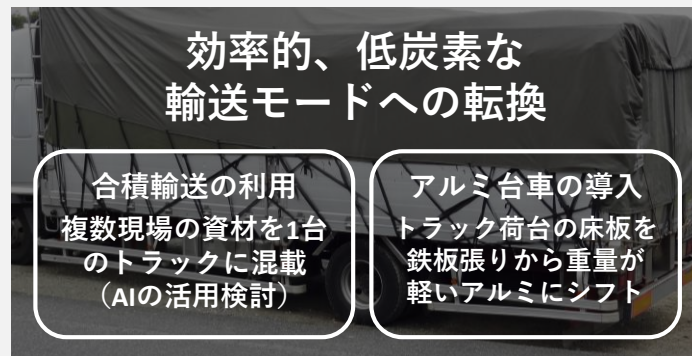
緊急仮設橋「モバイルブリッジ®」



輸送時の CO2排出量

46%削減
2013年 / 2030年

13 気候変動に
具体的な対策を



FTSE Russell社のESG投資指数の構成銘柄に選定

ジェコス株式会社はこの度、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄となりました。

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

当社は「安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業へ」をコンセプトに掲げる「ジェコスグループ10年VISION」の実現に向けて、SDGsに関する重要課題を特定し現中期経営計画（2022年3月期～2025年3月期）で各種取り組みを推進しています。



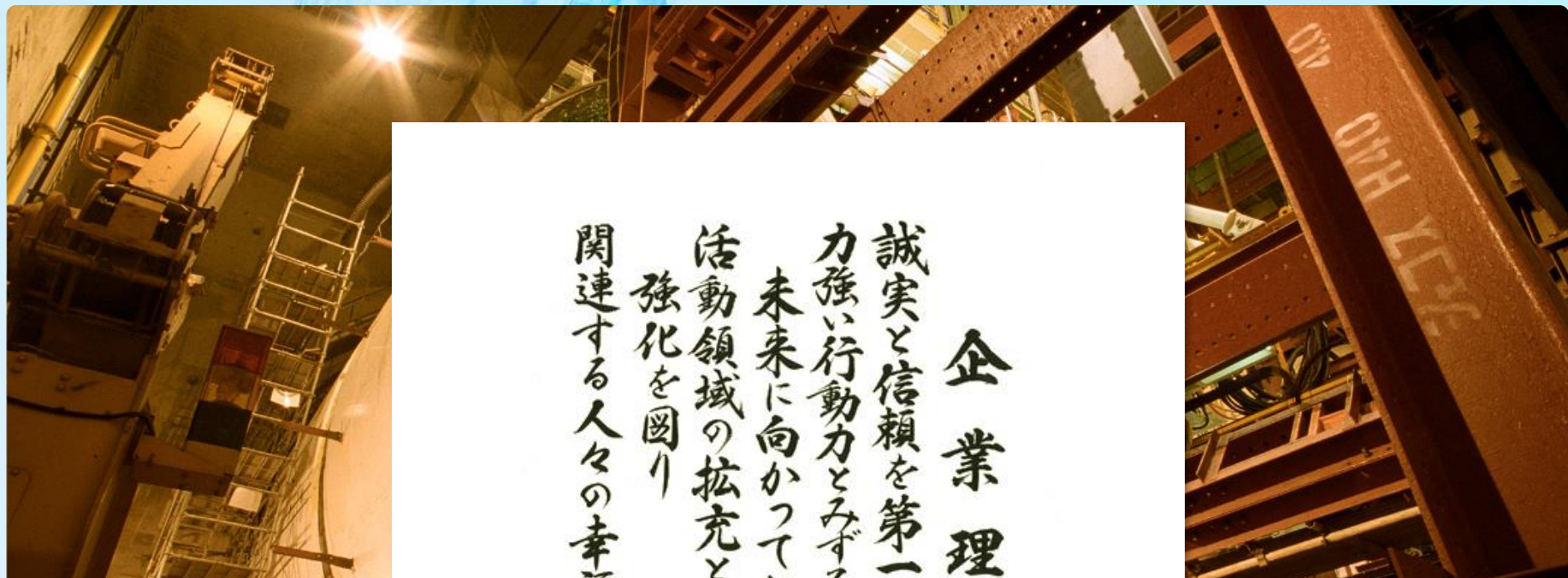
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここにジェコス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

APPENDIX

会社概要

会 社 名	ジェコス株式会社 (GECOSS CORPORATION)
本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)
設 立 年 月 日	1968年6月20日
資 本 金	43億9,750万円
発 行 済 株 式 総 数	36,436,125株
決 算 期	3月31日
代 表 者	野房喜幸
従 業 員 数	738名、連結1,284名 (2022年3月末現在)
連 結 子 会 社 数	6社 (ほか関連会社2社)
上 場 証 券 取 引 所	東証プライム (証券コード：9991)
建 築 業 登 録	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣 許可(特-29)第6931号 2017年5月18日許可 土木工事業、建築工事業、鋼構造物工事業 国土交通大臣 許可(般-29)第6931号 2017年5月18日許可 とび・土工工事業
親 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 JFEスチール株式会社

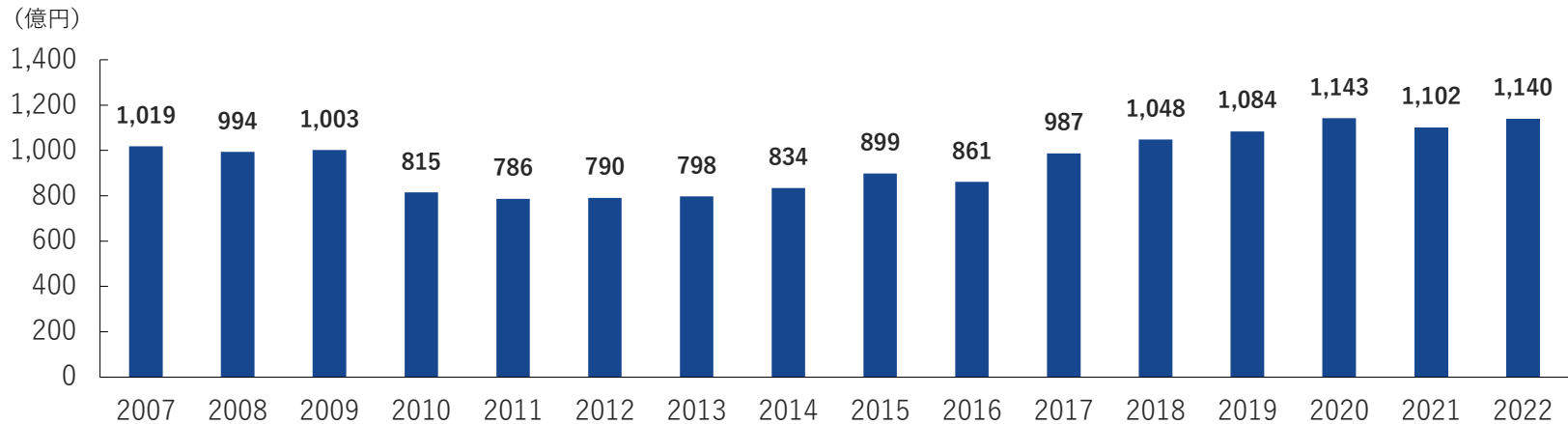


企業理念

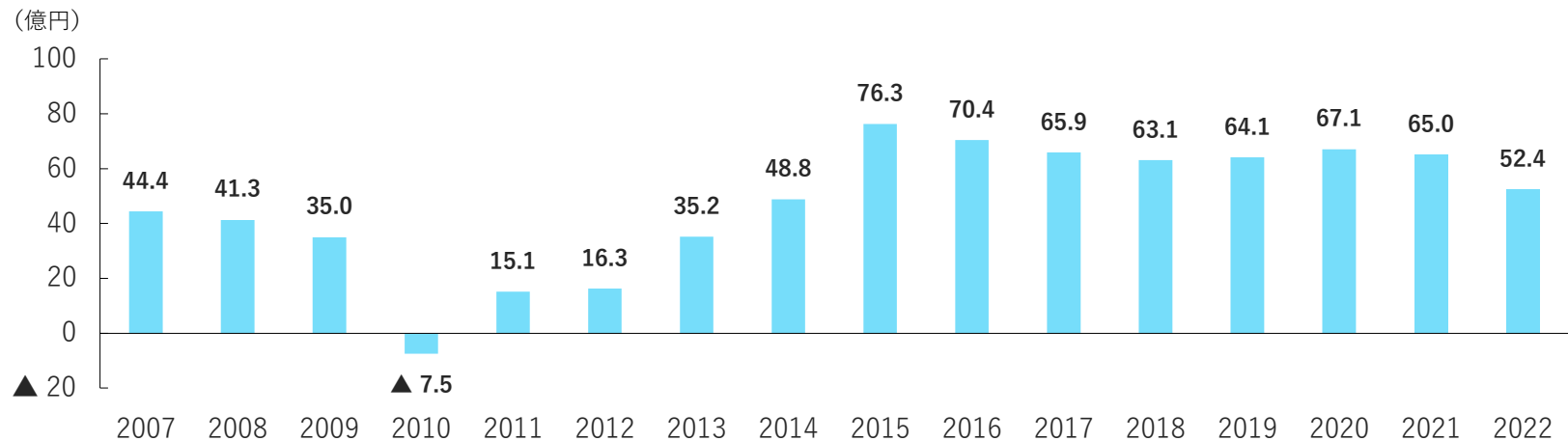
誠実と信頼を第一として
力強い行動力とみずみずしい感性で
未来に向かって挑戦し
活動領域の拡充とグループ力の
強化を図り
関連する人々の幸福を確保する。

業績推移

売上高 連結

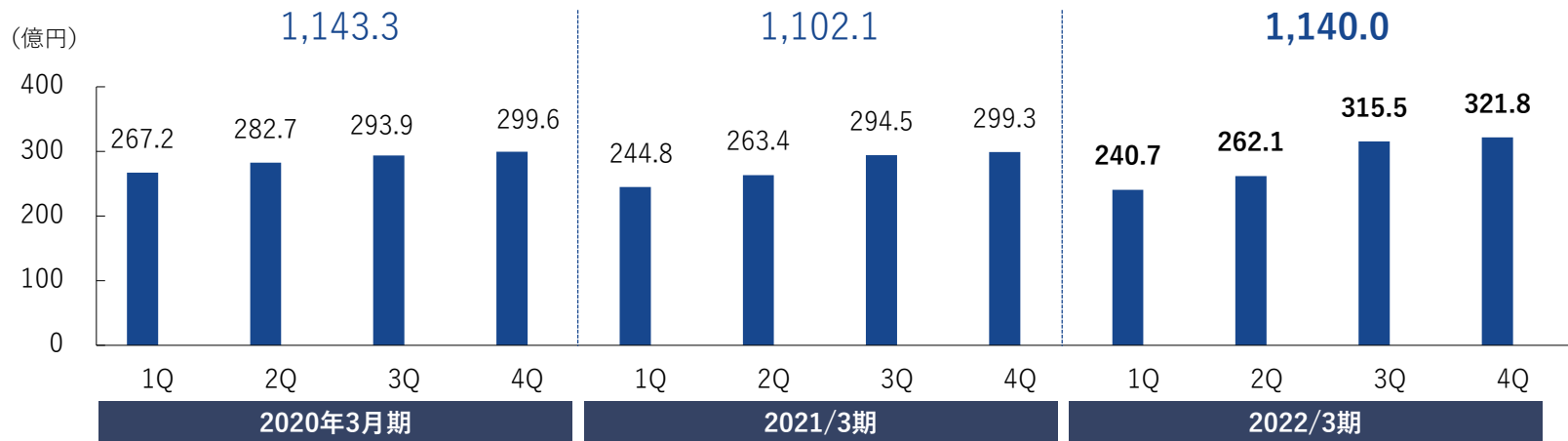


経常利益 連結

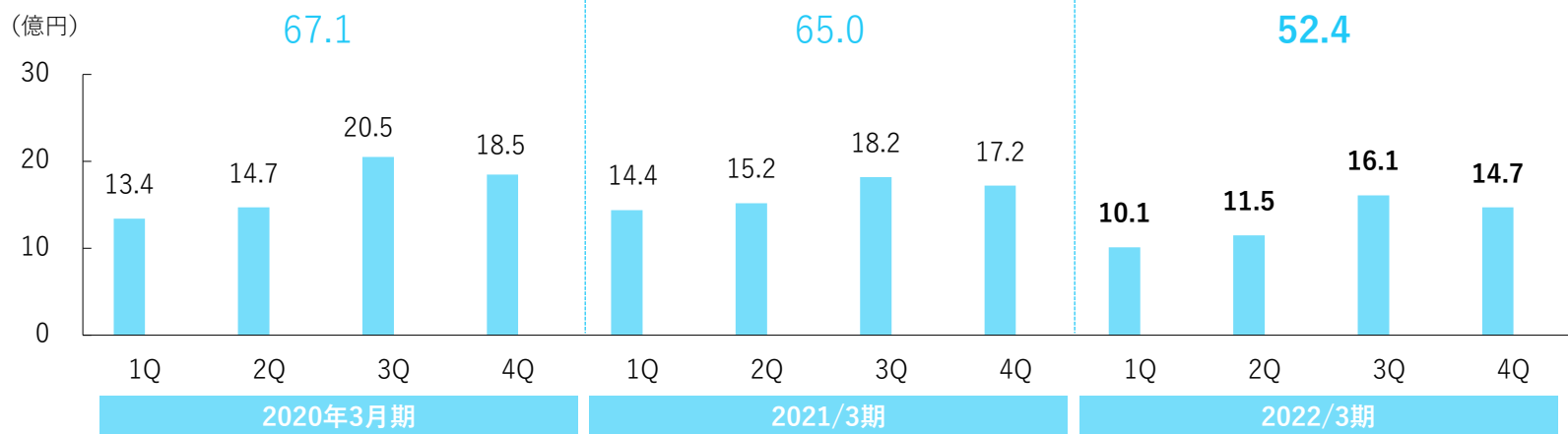


四半期業績推移

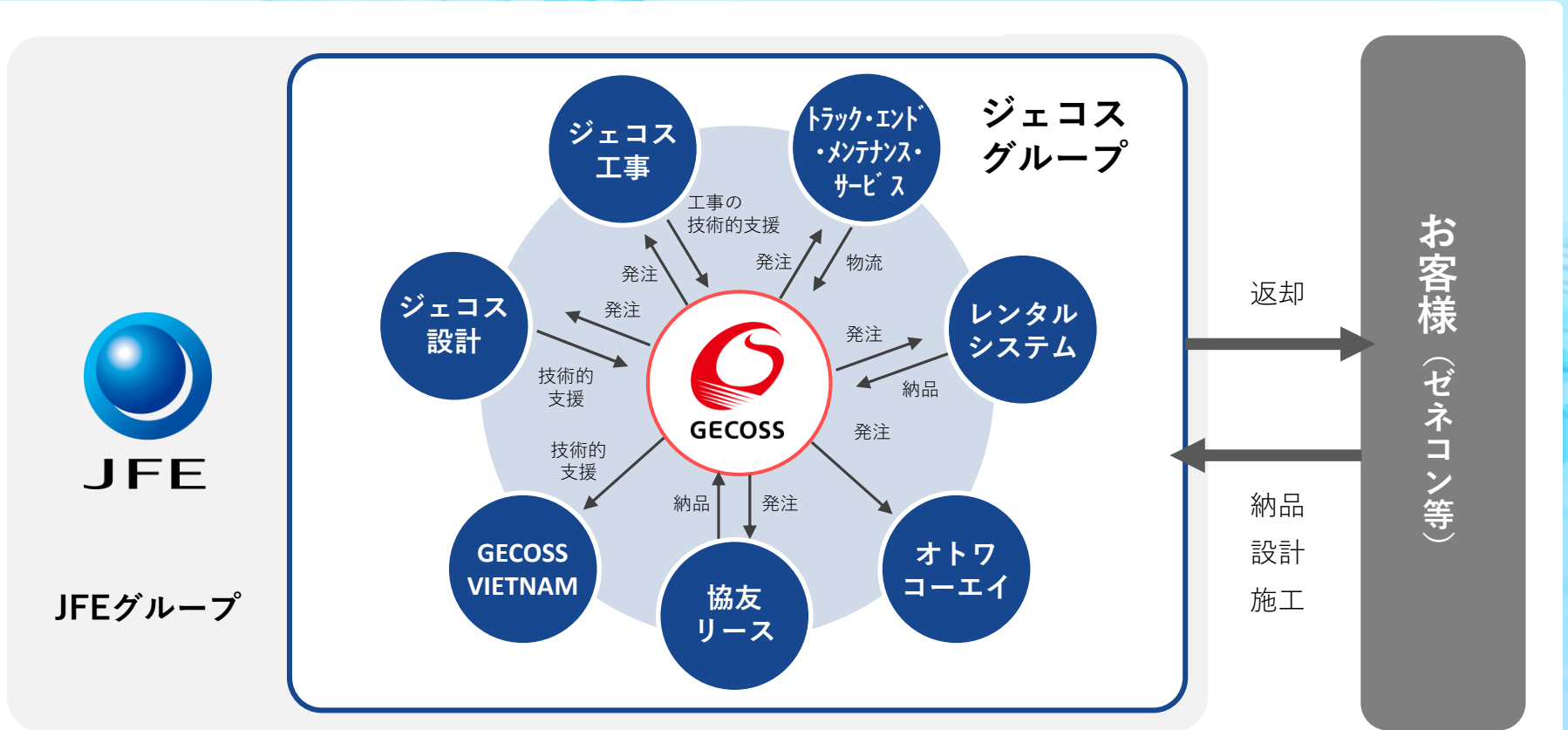
売上高 連結



経常利益 連結



ジェコスグループの概要



レンタルシステム	建設機械の賃貸
トラック・エンド・メンテナンス・サービス	運送業
ジェコス設計	設計およびコンサルティング業
ジェコス工事	仮設工事の安全施工に関する技術的支援等

オトワコーエイ	専門基礎工事等
GECOSS VIETNAM	建設仮設材の設計・販売等
協友リース	H型鋼桁材等の賃貸

全国に広がる拠点

全国に事業所と工場を展開し、幅広いネットワークを構築
日本全国の建設・土木現場に対応



本社



東京工場



長沼工場

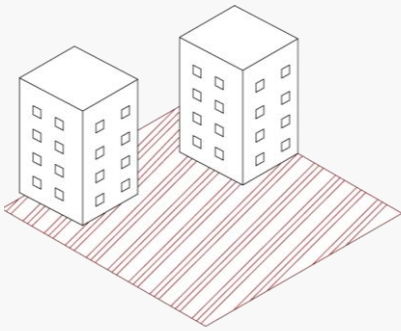


● 本社 ● 支店、営業所、出張所 ● 工場

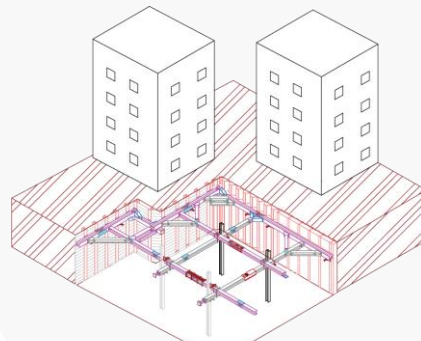
重仮設工事とは

建造物の基礎となる地下部分を構築するため、土圧や湧水などを食い止める山留工事を指す。当社は山留工事に必要な重仮設材や技術・工事を提供

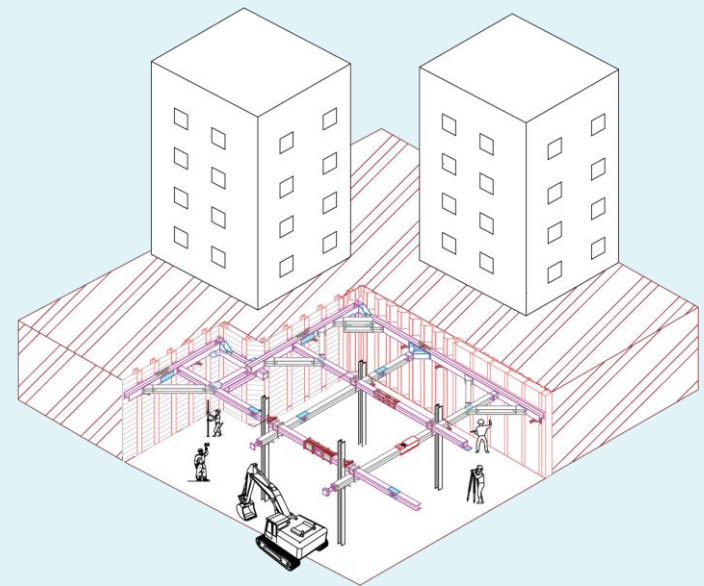
さら地



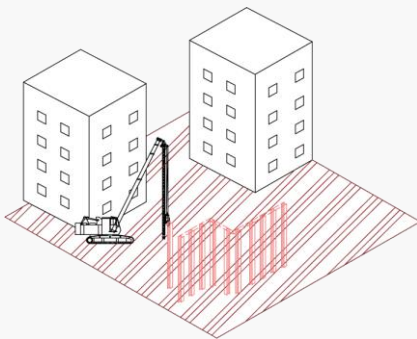
支保工仮設



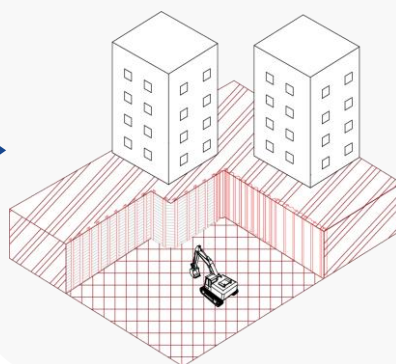
安全な作業空間



山留め杭打ち込み



掘削



事業セグメント：重仮設事業

建設仮設材の賃貸・販売

業界トップクラスの品ぞろえと保有量により建設現場のニーズに迅速に対応。Ecoラム®工法等による作業環境改善や工期短縮など、新たな製品も開発



H形鋼



鋼矢板



覆工板



敷鉄板



山留材



Ecoラム®工法

仮設工事の請負

山留や構台の架設・解体工事、杭打・引抜工事、障害撤去工事などの仮設工事の設計施工において豊富な実績。地下工事一式受注、新技術・新工法の開発にも積極的に取り組む



ソイルセメント柱列式連続壁工法



アポロン工法



サイレントパイラー工法



全旋回オールケーシング工法



BG工法



各種仮設解体工事

加工・橋梁製品の製造・賃貸・販売

当社の加工工場である長沼工場・大阪工場と全国の提携工場により、高品質の鋼製加工製品を提供。また、全国各地の橋梁関連の老朽インフラ・メンテナンス需要にも幅広く対応



仮設橋梁



駅舎プラットフォーム



階段



シールド架台



道路橋



落橋防止金物

事業セグメント：建設機械事業

建設機械の賃貸

建設現場で使用される高所作業車や発電機に加え、地下工事、インフラメンテナンス事業への領域拡大に対応した機種を随時拡充



高所作業車



バックホー



発電機



施工ロボット



レンタカー



仮設ハウス

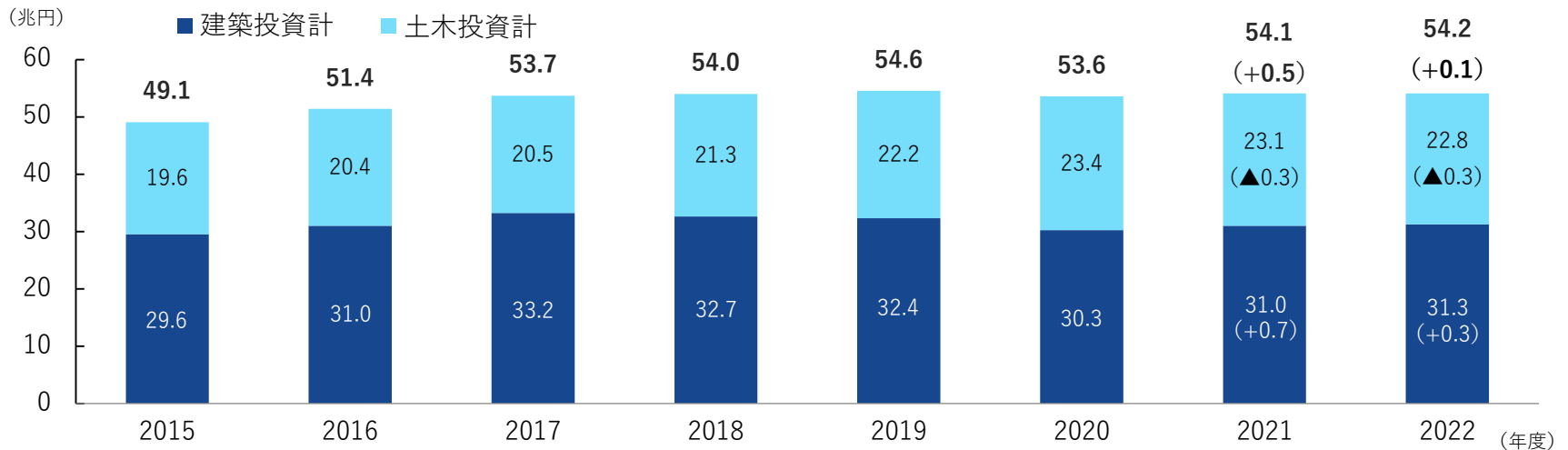
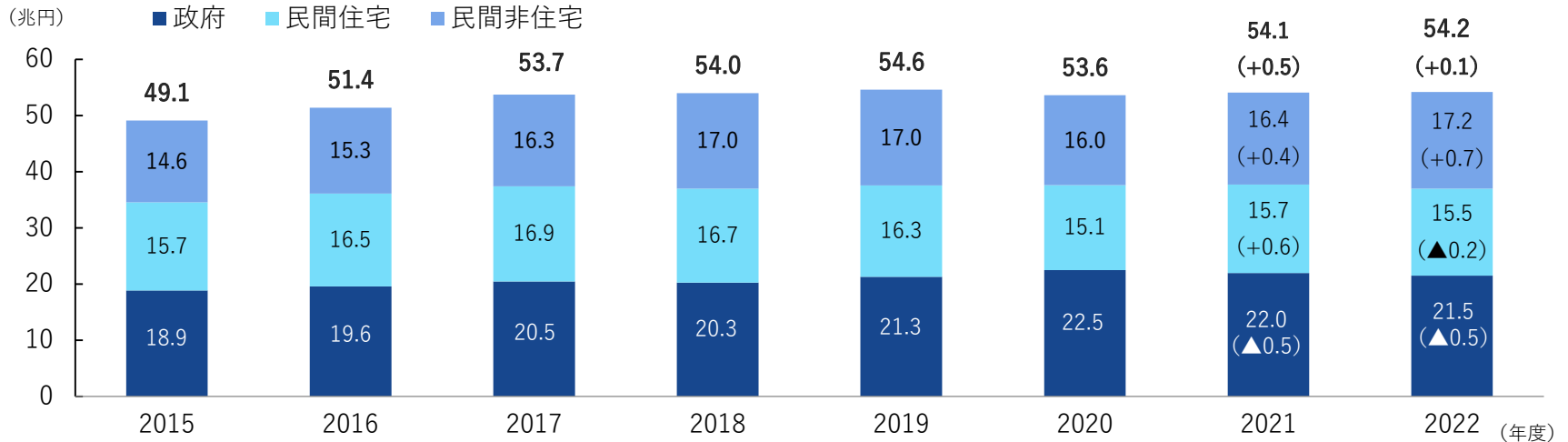


軽仮設

当社事業に関連する指標

※建設経済研究所 2022年4月13日
 ※建築推移（改装・改修）統計額を除く
 ※2021年度、2022年度は見通し。カッコ内は前年比

建設投資額（名目値）の推移



ディスクレーマー

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。